

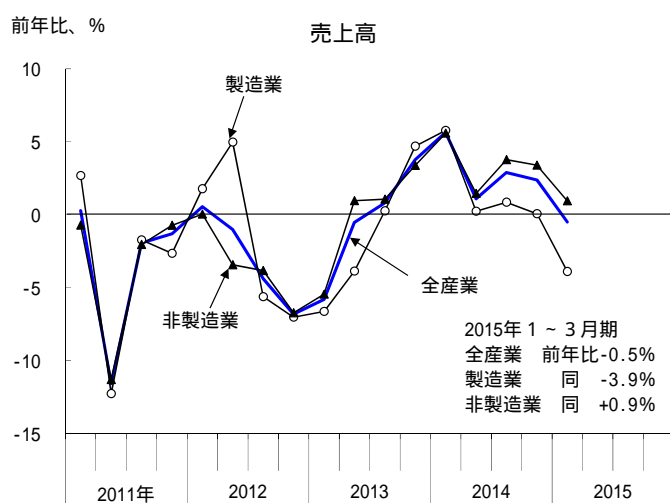
法人企業統計（2015年1～3月期）
企業は設備投資に対して前向きな姿勢を示す

製造業が減収減益となる一方で非製造業は増収増益

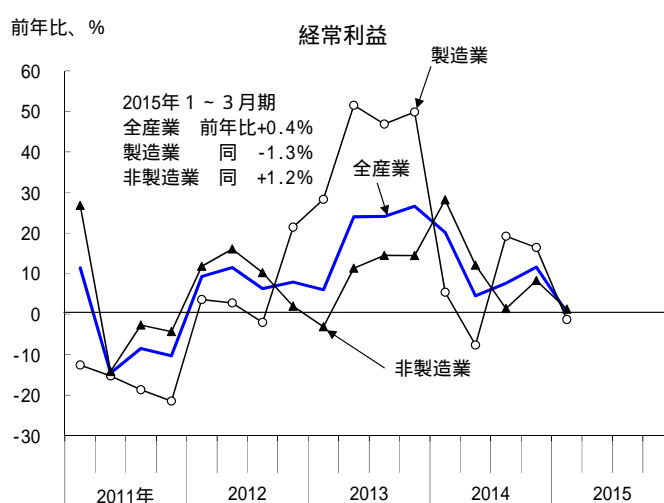
- ・本日発表された財務省の「法人企業統計調査」によると、2015年1～3月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-0.5%と7四半期ぶりに減少した（図表1）。一方で、経常利益（全産業ベース）は同+0.4%と小幅ながら13四半期連続で増益となった（図表2）。
- ・業種別にみると、1～3月期の売上高は、製造業（前年比-3.9%）で減収となった一方で、非製造業（同+0.9%）では増収となった。製造業では、輸送用機械（同+3.6%）や情報通信機械（同+6.0%）などが引き続き増収となったものの、石油・石炭（同-27.0%）や化学（同-6.5%）など素材業種で減収が目立った。他方、非製造業では、前年1～3月期に消費増税前の駆け込み需要が発生していたことから、卸売業・小売業（同-2.8%）が減収となったものの、運輸業・郵便業（同+17.8%）やサービス業（同+1.8%）は増収となった。
- ・1～3月期の経常利益を製造・非製造の別にみると、製造業が前年比-1.3%と3四半期ぶりの減益となった。業種別には、円安の影響などで業務用機械（同+24.3%）や電気機械（同+18.2%）などが増益となった一方で、昨年末からの国際的な原油価格の急低下を受けて、石油・石炭が2四半期連続で赤字となった。他方、非製造業は同+1.2%と8四半期連続で増収となった。業種別には、卸売業・小売業（同-14.8%）が再び減益となったものの、電気料金の引き上げなどで電気業が黒字転化したほか、不動産業（同+17.6%）などの経常利益も前年水準を上回った。

図表1 7期ぶりに売上高（全産業）が減少

図表2 経常利益（全産業）は13期連続で増加



（注）金融業・保険業を除くベース。（財務省「法人企業統計」）



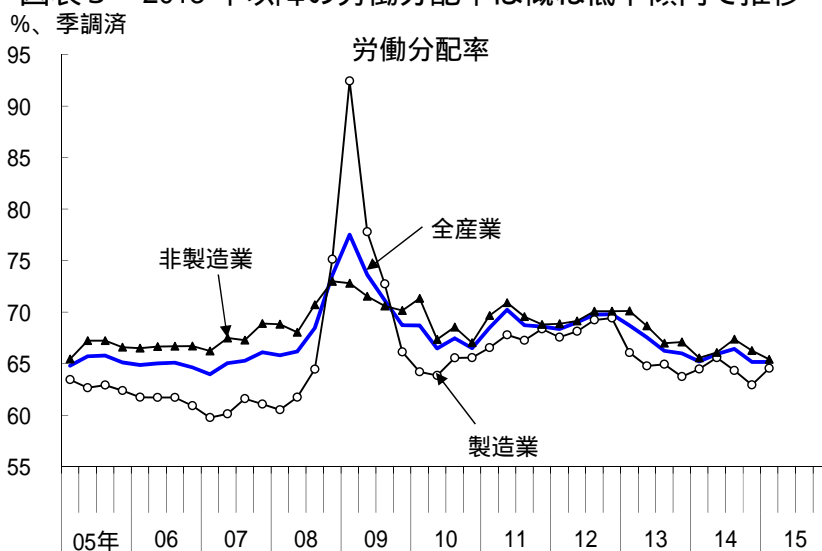
（注）金融業・保険業を除くベース。（財務省「法人企業統計」）

- ・なお、季節調整値でみると、1～3月期の売上高は全産業ベースで前期比-0.9%と3四半期ぶりに減少した。製造業（同-2.1%）、非製造業（同-0.3%）ともに売上高が減少に転じた。また、経常利益も全産業で前期比-6.4%と3四半期ぶりの減少となった。製造・非製造の別にみると、非製造業（同+2.7%）が2四半期連続で増加した一方、製造業は同-20.3%と3四半期ぶりの減少となった。

2015年1～3月期の労働分配率は前期から横ばいとどまる

- ・企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（当社による季調値）を求めると、2015年1～3月期は全産業ベースで65.2%と2014年10～12月期と同水準となった（図表3）。2013年以降、企業収益が増加した割に人件費がそれほど増加しなかったため、労働分配率は概ね低下傾向で推移してきた。この点から、企業の人件費に対する姿勢は依然慎重なままであることがうかがえる。製造・非製造の別に労働分配率をみると、製造業（62.9% 64.5%）で上昇した一方で、非製造業（66.3% 65.4%）では低下した。

図表3 2013年以降の労働分配率は概ね低下傾向で推移



（注）労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。
付加価値は営業利益＋減価償却費＋人件費で計算。金融業・保険業を除くベース。

（財務省「法人企業統計」より当社作成）

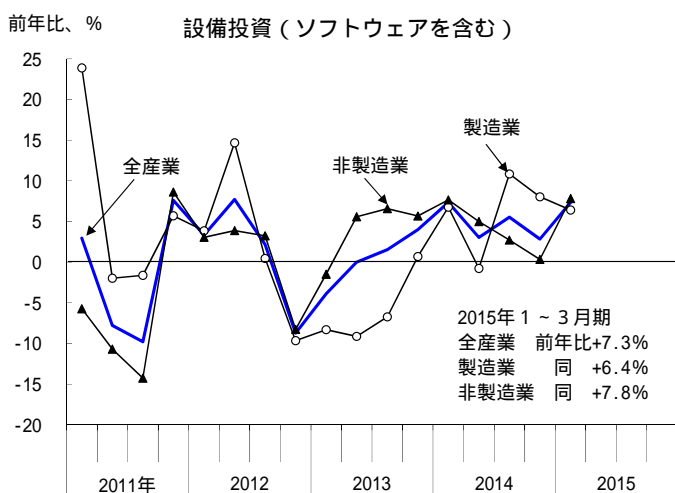
製造業、非製造業ともに設備投資が大きく増加

- ・2015年1～3月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比+7.3%と8四半期連続で増加した（図表4）。製造・非製造の別にみると、製造業（同+6.4%）、非製造業（同+7.8%）ともに前年比増加となっている。
- ・次に、季節調整値でみると、2015年1～3月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+5.8%と2011年10～12月期以来の高い伸びとなった（図表5）。製造・非製造の別では、製造業の設備投資が同+2.3%と3四半期連続で増加したほか、非製造業も同+7.6%と2四半期連続での増加となった。
- ・2015年1～3月期のGDP（国内総生産）ベースの名目設備投資（一次速報値）は前期比+0.5%であった。今回発表の法人企業統計ベースの設備投資の伸び率はGDPベースの設

備投資の伸び率を上回っているため、6月8日に発表されるGDP二次速報において設備投資の伸びが上方修正される可能性が高いとみられる。

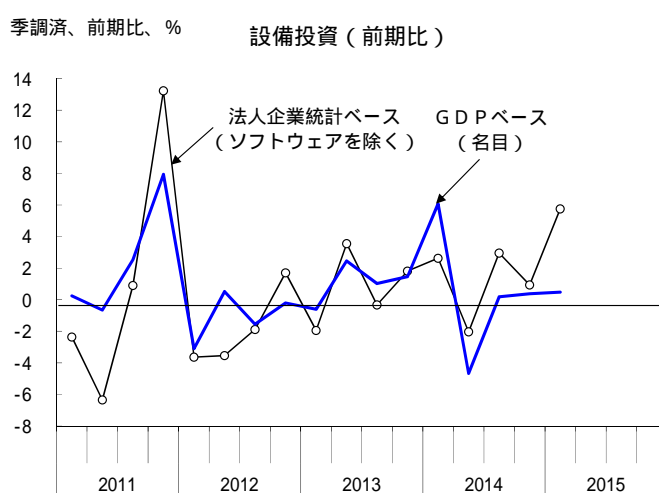
- ・なお、設備投資・キャッシュフロー比率(=設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値)を計算すると、2015年1~3月期は全産業ベースで60.1%と2014年10~12月期(54.7%)から上昇した(図表6)。こうした点からも企業が設備投資に前向きになっていることが確認できる。製造・非製造の別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業(51.5% 57.7%)、非製造業(56.7% 61.2%)ともに上昇した。

図表4 設備投資(全産業)は8期連続で増加



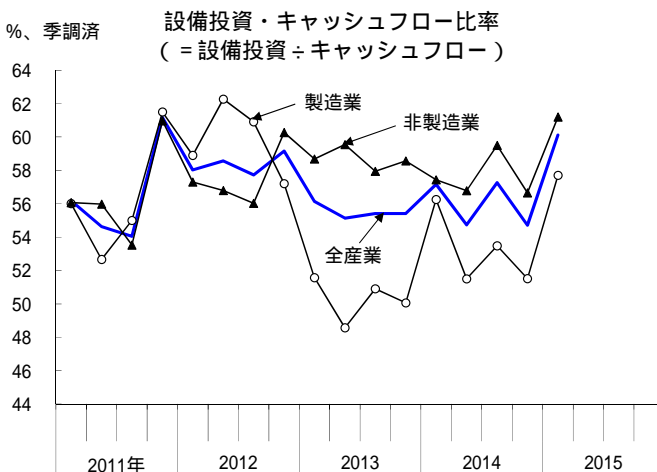
(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

図表5 法人企業統計とGDPの設備投資



(注) 法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。
(財務省「法人企業統計」、内閣府「四半期別GDP速報」)

図表6 設備投資・キャッシュフロー比率が上昇



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。キャッシュフロー=減価償却費+経常利益×0.5。(財務省「法人企業統計」より当社作成)

担当：調査部 遠藤裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。